

東アジア共同体 夢か現実か

# 「陸のアジア」を牽制し 「海のアジア」として生きる

渡辺利夫

拓殖大学学長、同大大学院長

中国は独り超然と高成長を謳歌しているように見える。だが、中国の首脳陣の中には穏やかならざるものがあろう。彼らの焦りは三つ。

一つは、膨大な失業者群の存在だ。中国の統計では都市部の失業率は4%以内だが、西側の統計から類推すると12%は超えている。

農村はさらに悲惨だ。5億人の農業従事者がいるが、少なくともそのうち1・6億人が潜在失業者化している。従来、潜在失業者は地縁、血縁関係の中に包摶されてきたが、WTO加盟によって漸次、農産物の自由化・規制撤廃を迫られ、欧米のアグロビジネスとの競合にさらされる。ところが、中国には国際価格力のある農産物は何一つない。

そうすると、1・6億人の潜在失業者の相当部分が都市に流入し、極めて強い労働供給圧力が都市部にかかる。中国は今後20年間GDPを4倍にするという計画を打ち出している。壮大な計画だが、実は失業問題を頭在化させないためには、この数字がミニマム。これを下回れば、社会不安が起り、政治不安に発展しかねない。

第二は、国際的に封じ込められているという焦り。1997年、台湾の総統選に際し、李登輝の再選を阻止すべく、中国は台湾海峡で大軍事演習を実施した。軍事演習は中止を余儀なくされた。東シナ海、南シナ海への外洋進出は、果たせぬ夢だ。

そのうえ、米国がアフガン侵攻以来、中央アジアからコーカサスまで、米軍が離発着できない主要な空港は一つとしてなくなつた。ソ連崩壊で中国がほつとしたのも束の間、陸も海も、雪隠詰めになってしまった。

三つ目は、日本の国連安理会常任理事国入りをめぐる動き。日中間の係争問題を2国間で処理するなら、中国は日本に過去の歴史問題をちらつかせ、外交的道義的優位性を保持しながら交渉できる。だが、日本が常任理事国入りすれば、2国間問題が多国間に拡散する可能性がある。

## 日本が恐れるべき日本人 核武装選択の悪夢

4月の反日デモは、それらの焦りに由来するものであろう。反日デモは「作られたもの」だと思う。日本の常任理事国入りは通常の手段ではこれを阻止できないという外交的焦り。ところが、上海総領事館へのデモが予想外の広がりを見せるに及ん

で、中国政府は肝を冷やした。第一の焦りは不安からして、これ以上反日勢力が拡大したら、実は、反日という矢が反政府の矢に転化する可能性がハッキリした。だから、中国はデモをストップさせ、嘘のように反日運動の波を引かせてしまった。

中国の反日運動はプログラムに基づくよう見えながら、その実、プログラムがない。焦りに突き動かされたフライング、愚策だろう。中国が靖国問題を日中関係のシンボルにしてしまったことも愚策と言うしかない。出口のない、外交交渉によつては解くことができない問題なのだから。もし、小泉首相が参拝をやめると言つたら、中国の圧力を屈し、日本人の死生觀にかかる最も奥深いところが傷つけられる。そうなれば、日本の国論がもたない。

プログラムもなく、愚策を繰り返すのは、江沢民以来、中国の政権が弱体だからだ。権力基盤が弱く、市



PROFILE • 慶應大学大学院博士課程修了。  
経済学博士。筑波大学教授、東工大教授を経て現職。著書に『成長のアジア 停滞のアジア』、『開発経済学』、『東アジア 経済連携の時代』など。

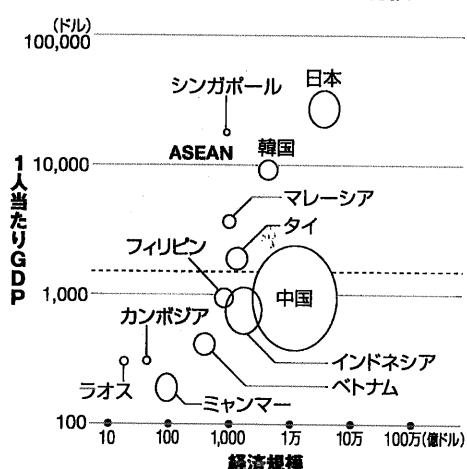
場経済化によって社会の多層化、多元化が進む時代にあって、政治的求心力を求めるには、反日カードを使はずしかないのである。

私はかねてより、日本人がいちはん恐れなければならないのは日本人だ、と考えてきた。屈辱を与えられ続けて堆積した情念ほど恐ろしいものはない。黒々とした国民の情念が政治化されたら、その向こうに何が生まれるか。核武装論とてありえない話ではない。日本の核武装は、朝鮮半島、中国の悪夢であり、米国もこれを許さない。日本の自滅である。

日中関係の秩序を正し、反撃すべきは反撃するという正規の外交の仕組みを作らないと、実は、日本人こそが厄介な存在になる。

両国の産業構造の補完関係もあって、ウイン・ワインの関係で推移してきた。その延長線上に、ASEAN N+3の枠内で日本がFTA、EP A経済連携協定を結ぶ可能性はない。それがファンクショナル

## ■ 東アジア各国の経済力と人口規模



(注) 対数目盛り、円の大きさは各地域における各の人口の相対的規模をあらわす

(出所) World Bank [2004a] より作成

なものなら、大いに結構だと思う。

しかし、中国の戦略はそこで終わらない。自ら主導権を握り、東アジアに一つの共同体を作りたい。

FTAやEPAのレベルを超えて、域内の労働移動の自由化を認め、最

終的には統一通貨を作る。日本をそ

ういう共同体に招き入れることによつて、日米の間にくさびを打ち込もうというのが、中国の戦略だろう。

中国にとって、日米同盟が強固であるかぎり、台湾が戻ってくる可能性は低い。逆に、日米が離間すれば、台湾を手にする可能性が高まり、外洋進出の決定的に重要な基地を掌中にできる。雪隠詰めの第二の焦りから解放されるのである。

日本とASEANとのFTAは、着々と進んでいくに違いない。日本のODAがASEANの産業基盤整

備に役立ち、通貨危機に際して出てきた新宮沢構想による資金援助は高い評価を受けている。日本とASEANとの間は経済界のみならず、政府間の信頼関係が醸成されてきた。

**「陸のアジア」との距離感**

しかし、日韓、日中はそうではない。韓国にしても、反日感情は骨がらみのものである。朝鮮半島は血縁を継承していく父系社会であり、血縁的ナショナリズムが厳として生き延びている。ネーション・ステートではなく、家を操制した「國家の家」としての国家。冷戦が終わってしまったならば、北と南は融合せざるを得ない。これは民族的なDNAの問題であり、誰もこの動きを制止することはできない。

朝鮮半島は「反外勢」ナショナリズムである。日韓FTAが締結され、財の交流のみならず、資本、とりわけ人の交流が自由化されたら、この厄介な関係はよりいつそう厄介なものになるのではないか。近づきすぎて「やけど」をしてはなるまい。

陸のアジア、海のアジアといふ方をすれば、日本は陸のアジアと付き合ふことに慎重でなければならない、という認識を私は持つてゐる。海のアジアは台湾、ASEAN、インド、オーストラリア、ニュージー

ランドに至る。忘れてならないのはもちろん、米国だ。米国では大西洋貿易より太平洋貿易が大きいし、西海岸はすっかりアジア化している。

日本は海洋国家連合としての外交軸を強化し、これによつて大陸を牽制しながら生きしていくのが正解だろう。もちろん、隣の国だから、コトを荒立ててはいけない。儒教の国でもあり、礼をもつて付き合う。中元や歳暮を欠かさず、たまに会つてやあやあ、元気だね、とあいさつする。そういう淡くて、良好な人間関係を私は好むが、陸のアジアとの国家関係もそうあってほしい。